

## 和歌山大学松下会館

和歌山大学松下会館は1961(昭和36)年、松下電器産業(現・パナソニック)創業者で和歌山市出身の松下幸之助氏の寄附により建設されました。その後、60年以上にわたる歴史の中で、時代の変化とともに、その機能や役割を変えてきました。



### 松下会館の歴史

#### 1961 ● 松下会館の開館

松下会館は、1961(昭和36)年、当時の和歌山大学経済学部(高松地区)構内に建設されました。同館の建設目的は「学内の人間関係を緊密にすること」「学生の自治活動を盛んにすること」などと、「和歌山大学松下会館規程」第一条で記されていました。竣工当時は、1階に玄関ホール、売店、食堂、大集会室、小集会室、保健室、学生相談室を、2階には講堂、「画廊」と位置付けられた講堂のホワイエ、録音室(映写室)、和室、音楽練習室、クラブ連絡室などが配置された「学生会館」でした。目的のとおり、多くの学生たちでにぎわっていたと言われています。



#### 1987 ● 経済学部が栄谷キャンパスに移転

#### 1998 ● 和歌山大学生涯学習教育研究センターとしてリニューアル

1987(昭和62)年に経済学部が現在の栄谷キャンパスに移転以降、松下会館は空き館となっていました。そんな松下会館に再びスポットがあたります。1998(平成10)年、和歌山大学生涯学習教育研究センター(現在の紀伊半島価値共創基幹 生涯学習・リカレント教育推進室)が整備され、その拠点として再出発しました。全国の国立大学で17番目の生涯学習系センターとして設置されたセンターでは、出来合いの研究成果を一方向的に提供するのではなく、自治体・教育委員会と連携した生涯学習計画づくりに作成プロセスから参画したり、地域のNPO・住民等からの企画提案を受け、連携した生涯学習事業を展開するなど、共創型の生涯学習事業の開発を進めてきました。



2010 ● 2010(平成22)年7月、センターは全学の地域連携機能を包括する形で「地域創造支援機構 地域連携・生涯学習センター」に改組されます。これまで生涯学習を広義に捉え展開してきた活動を、地域連携と生涯学習に分け、その両者を併記することでセンターの役割を鮮鋭化させ、名実ともに地域連携を志向した組織の拠点として「松下会館」が活用されてきました。

#### 2017 ● 地域連携・生涯学習センターが栄谷キャンパスに移転

2017(平成29)年3月、地域連携・生涯学習機能を本学に一元化するため、拠点を松下会館から栄谷キャンパスへ移しました。そのため、松下会館は再び和歌山大学関係者不在の時を過ごすこととなります。なお、放送大学和歌山学習センターは継続入居しましたので、松下会館自体が閉鎖することはありませんでした。一方で地域連携・生涯学習センターの生涯学習領域は、2017(平成29)年4月1日から「クロスカル教育機構 生涯学習部門」に、2018(平成30)年には「地域活性化総合センター生涯学習・リカレント教育推進室」に再改組。さらに2020(令和2)年4月には、従来の地域イノベーション機構・地域活性化総合センターの体制を一新し「紀伊半島価値共創基幹」が発足。当該基幹内に「生涯学習・リカレント教育推進室」が設置され現在に至ります。

2020 ●

松下会館のこれから

新しい学びの拠点として

2017 (平成29) 年の地域連携・生涯学習センター移転以降、和歌山大学関係者不在の時を過ごしていた松下会館ですが、2019 (令和元) 年、和歌山大学創立70周年記念事業の一環で、松下会館再生事業がスタートしました。

松下会館再生事業では、個人や企業など、多くの皆さまからご支援を賜ったことにより、2023 (令和5) 年2月、「地域と価値を共創する大学」を具現化するシンボルとして生まれ変わりました。これからの松下会館は、松下幸之助氏の起業家精神、教育・人材育成の思い入れを原点にしながら、生涯学習及び社会人の学び直し (リカレント教育) 活動を核に、教育研究活動の促進、起業家教育活動のほか、社会との連携・交流機能等を発揮していきます。



Renewal Point

1F



今回のリニューアルで、1階には、新しく展示コーナーと気軽なコミュニケーションの場として利用できるリフレッシュコーナーを設置しました。展示コーナーでは、現在、松下会館建設の経緯や会館の特徴を説明したパネル、開館時に発行した和歌山大学学報特輯をパネル化したものを展示しています。

2F



2階は、大ホール (講堂) の一部をセミナールームに、フレキシブルな学習・研究スペースの提供を可能にしたミーティングルーム、さらにオンライン配信や編集可能なアクティブラーニングスタジオを配置しました。また、教員や企業関係者との産学連携事業の打ち合わせや交流が可能なスペースとしてイノベーションcommonsを配置するなど、新しい学び方・働き方に合わせた整備を行いました。